

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 佐賀県
農業委員会名： 基山町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	255	51				306
経営耕地面積	275	27	15	12	0	302
遊休農地面積	1.8	3.1	2.1	1	0	4.9
農地台帳面積	256.7	139.3	131.7	7.6	0	396

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	270
自給的農家数	190
販売農家数	80
主業農家数	19
準主業農家数	19
副業的農家数	42

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	123
女性	59
40代以下	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	5
基本構想水準到達者	8
認定新規就農者	6
農業参入法人	6
集落営農経営	3
特定農業団体	0
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	1
認定農業者に準ずる者	—	5
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	3	3	3

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	306ha	218.2ha	71.31%
課 題	集落営農の法人化を目指し、構成員以外の農地も効率的な耕作・経営ができるよう集約していくことにより、地域農業の営農維持や効率化を図っていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
244.8ha	209ha	1.3ha	85.4%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	本町の農業生産は、水稻・麦・大豆等の田を利用した農業が中心であり、田の利用集積を中心に行う。 現在、集落営農の構成員である担い手農家を中心に田の集積が進んでおり、担い手・組織等への利用集積が円滑にでき、効率的な耕作・経営ができるよう関係団体と協力し、制度の周知を行うとともに、円滑な利用集積に努めるものとする。
活動実績	年間を通して農地の出し手・受け手に対する相談、掘り起こしを丁寧に行い、集積率の維持向上に努めた。また、新規就農者への支援を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	高齢化や病気等による担い手農家の減少の影響で、集積率が減少したが、関係団体と協力しながら新たな担い手の育成に努めていく。
活動に対する評価	丁寧な相談活動の結果、概ね目標を達成することができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	2経営体	3経営体	1経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0.5ha	2.1ha	0.4ha
課題	基山町は大都市の近郊であるため、都市化の波に押され、恒常的勤務による安定した兼業農家が増加した。その結果、土地利用型農業を中心として農業の担い手不足が深刻化している。また、新規就農等担い手への農地の流動化も進んでいない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	意欲と能力のある者が幅広くかつ円滑の農業に参入し得るよう、相談機能の一層の充実、また関係機関等と連携して積極的に推進していく。
活動実績	相談機能の一層の充実を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	30年度の実績はなかったが、随時対応できるよう体制の充実を図ることとする。
活動に対する評価	新規参入に対する対応の充実を図り、農地の効果的な利用に取り組むこととする。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	310.9ha	4.9ha	1.58%
課 題	農地の状況を調査し、所有者及び地域の農業者の理解と協力を得ながら、農業継続や農地保全の方法等を検討するとともに、状況によっては非農地化を行う必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.8ha	0.6ha	33.3%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		14人	8月～9月	9月～10月
調査方法		管内全域を調査区域とし、地元農業委員等が担当地区別に巡回調査を実施し、遊休化している農地については詳細を調査し、写真を撮り、地図等に記録する。			
農地の利用意向調査		調査実施時期:11月～12月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		14人	8月～9月	11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期	1月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	14筆	調査数:	0筆
		調査面積:	1.1ha	調査面積:	0ha
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	各地区担当の農業委員等の働きかけや、農地利用状況調査における適正な農地判断により、遊休農地の減少が見込めた。
活動に対する評価	利用状況調査の結果、新たに発生した遊休農地は減少した。しかし、担い手が減少している現状の中で、遊休農地の発生を未然に防ぐための措置について、関係機関との連携の充実を図っていく。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	306ha	0ha
課 題	違反転用の未然防止に努める必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
306ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員等による農地パトロールを随時行い、所有者等への指導や農地法の制度の周知活動により、違反転用の未然防止に努める。また、広報等による農地制度の啓発を行う。
活動実績	ホームページでの周知とともに、農業委員会等の農地パトロールを実施し、違反転用の未然防止に努めた。
活動に対する評価	地域の農業者の理解と協力を得て農業委員等の農地パトロールを行うことで、違反転用を未然に防止することができた。今後も引き続き取り組んでいく。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 7件、うち許可 7件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請の際に、申請人に記載内容の確認を行い、添付書類の確認を行うとともに、事務局・地元農業委員等が申請地を確認している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	事務局による関係法令と審査基準の説明、及び地元農業委員の意見を委員会で聞いて、議案ごとに審議している。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	記事録を作成しホームページで公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 8件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請時に申請内容や添付書類の確認を行い、事務局・地元農業委員等がそれぞれ現地確認を行っている。また、申請人に、申請前に地元農業委員に事前説明を行った旨の確認書類をもらっている。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	事務局からの説明とともに、地元農業委員の確認した状況を説明してもらい、許可基準に基づいて総合的に判断している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	記事録を作成しホームページで公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 90件 公表時期 平成31年3月 情報の提供方法: ホームページで公表するとともに事務局に備え付けている。
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 154件 取りまとめ時期 平成30年12月 情報の提供方法: 庁内の利用状況等の資料を作成し、窓口で配布している。
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積:392ha
		データ更新:毎年6月
	公表:農地ナビにより公表	
是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
----------------	---------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
--------------------	---------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--